

台所で使うものは、すべて清潔であることが第一と、とりわけ器や瓶をふく「ふきん」だけはいつも真白なものをしたいものです。毎晩洗ったあとで十分に石けん洗いをすると、まぬようにします。暖かくなると外に出てくると、子供も戸外で遊ぶようになるので、春は一ぱん交通事故の増えるときです。お互いに事故にからぬよう用心しましょう。

健全財政の堅持

35年度予算方針を説明

市議会全員協議会は二十九日午後一時から市役所議場を開き、市市長は三十五年度予算編成方針を次のように説明した。

最近の我が国の経済動向は三十三年度より停滞を脱して以来、急速な回復上昇を示して企業経営、雇用状況から見て好転して来ている。

これは国外経済の好況に因ずる輸出の伸長等実需需用の増加がもたらしたものである。然し財政面からすると景気の刺激をさし、健全財政の堅持を基本として年間を通じた財政収支の均衡に留意し、さし当り現行制度によることとし、国の地方財政計画並びに行政制度改正措置等の確定、さらに県における事業計画の大綱等が具体的事業となる。

一般会計予算比較表

年度	予 算	額
二九	一一六、一三四	千円
三〇	一三五、四四四	
三一	一三五、一九〇	
三二	一四九、三七七	
三三	一八一、〇九二	
三四	二二四、七八六	
三五	二二一、七九五	

〇三十四年度予算額は三十五年二月一日現在額。

〇三十五年度は見込額。

市史編集委員会

市史編集委員会は去る二月五日、市史館の宝物の中、貴重な物件の写真撮影を行なった。その中で、総社文書、軍扇、三十六歌謡は国宝的存在のものと同様の県文化財審査委員柳沢忠輔氏は云っている。

同委員会は写真整理の上文部省に国宝として申請する予定

台帳の 固定資産課税台帳の縦覧は、三月一日から二十日間市役所税務課で行います。納税者はだれでも台帳を見る事ができ、これにより三十五年度の土地と家屋の評価額を決定します。

なお前年度中に土地の地目変更、地積の異動、家屋の新増改築、取りこわし等以外に前年の評価額が据置かれます。

金丸一貝地線

道路工事ほぼ完工

市の都市計画道路二二三級七号線は、昭和二十六年に始められ、同年度内に泉橋から駅前までを完工、その後三十一年度まで街路網の変更などにより施行工事を中止していたが、三十二年度から再開、駅前から平等寺東側(貝地)までの延長約八百米が三月中旬に完工を予定されている。

会長に松木氏

新市建設審議会は二月二十二日市議場で開かれ、役員を選出した。市より新市建設計画調整と新市建設事業の一つ有線放送電話事業の経過並びに今後の見通しについて報告、基礎調査資料の認定について審議した。

審議会は新市建設計画の調整その他その実施に必要な調査の審議を行なうため去る四月

贈与税

財産を相続すると相続税がかかる。だから生きてうちに財産を分配した方が得だ、税金分だけうけになる。と早合点する人がいる。相続税は大抵の人が知っているが、贈与税はご存知ない人が多い。では贈与税とはどういう税金か、一口にいうと、相続税の補完税である。会社などの法人以外の個人から無償で財産をもらったときに課税される税金である。そして一年間のうちにもらった財産の合計額が二

知っておきたい話

保護を受けることを保証してあげます。ところが裁判には普通沢山の費用がかかります。請求「交通事故や暴力などによって受けた損害賠償」等々、こんな場合自分の力ではどうしても解決できないときは裁判によって利益を守る以外に方法はありません。

憲法では何人も平等に法の

十万円(贈与税の基礎控除額)をこえると、翌年の二月末日までに申告をしてそれに見合う税金を納める仕組みになっている。しかしもらったものには何でも課税するというのはない、たとえば父兄からもらう教育費、扶養義務者からもらう生活費で、その金額が社会通念に照らして非常識でないものや、公益事業用財産の贈与の場合には課税されない。

一方市価と比較にならないほど低い価額で財産をゆづりうけたときには、譲渡価額と市価との差額だけ贈与があつたと見なされて、贈与税が課税される。またもらった財産が一年間に二十万円をこえない場合でも連続贈与ということになれば課税されることになる。

消防署長に柴田氏

去る二十八年に前署長入江忠雄氏が退職して以来、欠員中であつた、市消防署長に柴田清太郎氏(前茨城県警視)が決定、二月十日任命された。

才一回国民年金の支払は三月三日から郵便局で

京支部の外三十五カ所の支部ができており、各支部の事務所はその地の弁護士会事務所内にあります。従つて法律扶助の申込は詳しくいことをしりたい方は各支部におたづね下さい。

検査審査会石岡協力会
相談役 小沢 茂



(国土緑化運動 3月1日~5月末日)

今後の国民年金

前々より発表されていた国民年金制度における被保険者は原則として強制適用というものであるが、例外的に適用から除かれるものと、本人の希望により任意加入できるものとがある。

1、日本国内に住所を有する日本国民で二十歳以上六十歳未満の者強制適用です。

年金制度においては労働能力を失つた場合に保障が行われ被保険者はこれに備えるために保険料を提出する義務があります。従つて被保険者となるべき者は労働能力を有する者であることが前提となっています。

日本国内に住所を有することと要件となつていますが、たとえ日本国民であつても外国へ住所を有する場合は適用を受けることはありません。又国内に生活している者であつても住所を有しない場合は適用を受けません。住所の要件は住民登録によつて把握されることとなります。

2、1に述べた範囲に属するものであつても公的年金制度によつて保障を受ける者と、制度開始(昭和三十六年四月一日)の際五十歳をこえている者、及び学生、生徒は除かれます。

①公的年金制度より保障を受けているものについて適用から除かれる場合は次のとおりです。この制度は、現在いづれの年金によつても保障されない国民について年金による保護を及ぼして年金というものが主目的です。から、既存のいづれかの制度において保障されているものについては本制度を強制する必要はないわけです。

②、被用者年金法の被保険者、又は組合員、
③、老令年金、退職年金、又は障害年金の受給権者、
④、被用者年金法等による老令年金、又は退職年金の受給権期間を満了している者、
⑤、被用者年金法等による遺族に対する年金の受給権者、
⑥、戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金および未帰還者遺族等援護法による給付の受給権者、
⑦、公的年金で保護される者の配偶者、
⑧、学生、生徒、
⑨、制度開始(昭和三十六年四月一日)の際五十歳をこえていない者、及び学生、生徒は除かれます。

(三月号に続く)

35年度市民税申告

申告期限 3月31日 限り
提出先 市 税 務 課

申告用紙は区内駐在員から配布になります

ぜひまじめな申告を

住民が「このようなくことをやつてもらいたい」と希望する場合、請願と陳情の二つのやり方がある。

請願や陳情というのは、住民の希望を議会の議長宛に、書面をもつて提出するもので、これは住民の権利として認められていものである。

請願書や陳情書を提出する場合は、氏名、住所を記して捺印のうえ、理由をつけて希望することを書面にして提出する。

この書面に議員の署名があると請願書となり、議員の署名がない場合には陳情書といふ。

提出された請願書、陳情書は議長が内容によつて、各担当の常任委員会にかり、採択か不採択かを決めて、本会議で最後決定をする。また書面提出者にはその結果を通知することになっている。

